

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第48期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社栄電子

【英訳名】 SAKAE ELECTRONICS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 染谷英雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田二丁目9番10号

【電話番号】 03(6385)7240(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 津田百子

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田二丁目9番10号

【電話番号】 03(6385)7240(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 津田百子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	5,582,705	4,639,064	3,773,932	4,392,283	4,878,888
経常利益又は経常損失 (千円)	164,306	49,565	38,538	176,472	148,776
当期純利益又は当期純損失 (千円)	57,646	52	413,484	88,598	134,164
包括利益 (千円)	27,938	2,703	367,930	68,935	186,257
純資産額 (千円)	2,766,121	2,708,976	2,340,909	2,271,974	2,458,126
総資産額 (千円)	6,336,225	6,066,045	5,763,308	4,724,998	4,949,674
1株当たり純資産額 (円)	544.20	532.96	460.64	447.07	483.75
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	11.34	0.01	81.35	17.43	26.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	43.66	44.66	40.62	48.08	49.66
自己資本利益率 (%)	2.10	0.00	16.38	3.84	5.67
株価収益率 (倍)	18.60	15,198.33			8.98
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	211,996	185,590	14,870	915,954	56,885
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,223	14,801	14,872	701,621	974
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	72,046	144,127	106,601	285,148	66,564
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,124,318	1,150,981	1,227,838	728,356	724,344
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	53 [24]	47 [26]	46 [24]	51 [22]	63 [24]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第46期及び第47期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第46期及び第47期を除く期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第46期及び第47期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	4,951,076	4,052,680	3,211,969	3,803,692	4,242,098
経常利益又は経常損失 (千円)	96,606	18,696	89,090	124,840	111,425
当期純利益又は当期純損失 (千円)	21,111	34,799	459,418	121,717	111,718
資本金 (発行済株式総数) (千円) (株)	500,000 (5,090,000)	500,000 (5,090,000)	500,000 (5,090,000)	500,000 (5,090,000)	500,000 (5,090,000)
純資産額 (千円)	2,625,446	2,545,064	2,129,913	2,023,511	2,185,912
総資産額 (千円)	5,995,523	5,683,530	5,331,723	4,271,813	4,452,803
1株当たり純資産額 (円)	516.53	500.71	419.12	398.18	430.18
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10 (-)	(-)	(-)	(-)	5 (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	4.15	6.84	90.39	23.95	21.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	43.79	44.78	39.95	47.37	49.09
自己資本利益率 (%)	0.80	1.35	19.65	5.86	5.31
株価収益率 (倍)	50.80				10.78
配当性向 (%)	240.96				22.74
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	50 [21]	44 [23]	42 [23]	46 [22]	56 [22]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第45期、第46期及び第47期は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第44期及び第48期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第45期、第46期及び第47期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和46年4月	神奈川県川崎市荻宿に電子部品、電子機器の販売を目的として株式会社栄電子を設立する。
昭和46年7月	神奈川県横浜市戸塚区に横浜営業所(現神奈川営業所)を設置する。
昭和47年3月	神奈川県横浜市戸塚区に本店を移転する。
昭和49年7月	東京都千代田区に本店を移転する。
昭和52年12月	東京都千代田区に東栄電子株式会社(現連結子会社)を設立する。
昭和56年4月	埼玉県川越市に埼玉営業所を設置する。
昭和57年10月	東京都千代田区に秋葉原営業所(現営業二課)を設置する。
昭和58年3月	東京都昭島市に立川営業所(現西東京営業所)を設置する。
昭和59年4月	東京都千代田区に酒東不動産管理株式会社を設立する。
昭和60年8月	山梨県甲府市に山梨出張所(現山梨営業所)を設置する。
昭和61年7月	新潟県長岡市に長岡出張所(新潟営業所)を設置する。
昭和62年4月	東京都千代田区に東京中央営業所(現営業一課)を設置する。
平成元年9月	宮城県仙台市に宮城出張所(東北営業所)を設置する。
平成元年10月	熊本県熊本市に熊本出張所(現熊本営業所)を設置する。 長野県上田市に長野出張所(現長野営業所)を設置する。
平成3年11月	千葉県千葉市に本社事務所を移転する。
平成4年4月	長野県小県郡丸子町に長野出張所を移転する。
平成5年5月	山梨県韮崎市に山梨営業所を移転する。
平成5年7月	岩手県北上市に東北営業所を移転する。
平成8年7月	岩手県稗貫郡石鳥谷町に東北営業所を移転する。
平成9年8月	長野県上田市に長野営業所を移転する。
平成9年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年5月	宮城県仙台市青葉区に宮城営業所を設置する。
平成11年2月	東北営業所を廃止する。
平成11年11月	東京都千代田区に本社事務所を移転する。
平成15年10月	大阪府大阪市淀川区に大阪営業所を設置する。
平成16年2月	愛知県名古屋市中区に名古屋営業所を設置する。 株式会社タチバナ電子の株式取得。
平成16年11月	中国上海市に上海駐在員事務所を設置する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年3月	中国大連市に大連事務所を設置する。
平成18年1月	中国大連市の大連事務所を廃止する。
平成18年3月	中国上海市の上海駐在員事務所を撤退する。
平成18年5月	東京都江東区に物流センターを設置する。
平成19年5月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に埼玉営業所を移転する。
平成19年11月	中国上海市に心栄電子商貿(上海)有限公司(現持分法適用子会社)を現地法人として設立する。
平成20年12月	酒東不動産管理株式会社を吸収合併。 東京都千代田区に本社ビル完成、移転する。 物流センターを本社ビル内へ移転する。
平成21年3月	埼玉県児玉郡上里町に埼玉営業所を移転する。
平成21年4月	東栄電子株式会社が株式会社タチバナ電子を吸収合併。
平成21年8月	大阪営業所及び名古屋営業所を統合し、滋賀県草津市に関西営業所を設置する。
平成21年9月	新潟営業所を廃止する。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。 関西営業所を廃止し、大阪市淀川区に大阪営業所及び名古屋市東区に名古屋営業所を設置する。
平成23年5月	宮城県仙台市宮城野区に宮城営業所を移転する。
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所(JASDAQスタンダード)に株式を上場。

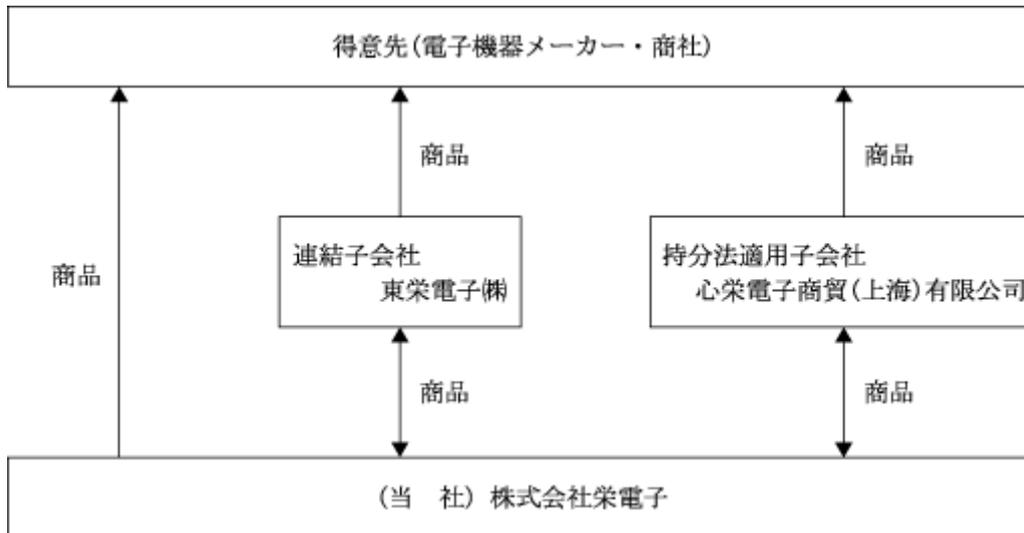
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社2社で構成されており、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っております。なお、事業区分としては、単一のセグメントであります。

連結子会社である東栄電子株式会社は、当社と同様に産業用一般電子部品、電子デバイスの販売を主な事業内容としております。

持分法を適用している非連結子会社である心栄電子商貿(上海)有限公司は、中国を拠点として、一般電子部品の販売を主な事業内容としております。

事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東栄電子株 (注)2	東京都千代田区	16,000 (千円)	電子部品販売	100.0 (-)	当社及び当該会社が販売する電子部品の一部を相互に供給している。 役員の兼任 1名
(持分法適用子会社) 心栄電子商貿(上海)有限公司	中国上海市	2,000 (千元)	電子部品販売	100.0 (-)	当社が販売する電子部品の一部を供給している。 役員の兼任 1名

(注)1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 東栄電子株については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	843百万円
	経常利益	38 "
	当期純利益	23 "
	純資産額	269 "
	総資産額	509 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは単一セグメントのため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成27年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
電子部品機器販売部門	48[10]
管理部門	15[14]
合計	63[24]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
56[22]	40才0ヶ月	8年2ヶ月	4,074,418

事業部門の名称	従業員数(名)
電子部品機器販売部門	42 [9]
管理部門	14 [13]
合計	56 [22]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国においては企業収益の改善や個人消費の堅調な推移により回復基調にあるものの、中国など一部新興国においては成長スピードの鈍化傾向が続いております。一方、わが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もみられましたが、株高や円安などを背景に、雇用環境の改善や輸出企業を中心とした収益の改善がみられるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社の主力市場である半導体製造装置関連及び産業用エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォン・タブレット等のモバイル端末関連が引き続き好調に推移し、これにより半導体メーカー各社の設備投資が回復していることを背景に受注環境は増加傾向で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、既存の主力市場である半導体製造装置関連の受注獲得、制御系製品、モーションコントロールなど新商材の拡販、医療機器業界・新エネルギー業界等における市場開拓に注力し、技術・生産設備を有する取引先との連携により、カスタム品・加工品など部品単体にとどまらない付加価値の高い提案営業に取り組んでおります。また営業部門のみならず管理部門についても強化・充実を図るため、幅広い人材の採用・育成に努めております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高4,878百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益141百万円（前年同期比24.4%増）、経常利益148百万円（前年同期比15.7%減）、当期純利益134百万円（前年同期は、当期純損失88百万円）という結果になりました。

なお、当社グループは単一セグメントのため、セグメント別の記載を行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、724百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、56百万円の収入（前連結会計年度は915百万円の支出）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益148百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の支出（前連結会計年度は701百万円の収入）で、当連結会計年度において特記すべき事項はありません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、66百万円の支出（前連結会計年度は285百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出60百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループは、産業用一般電子部品・電子機器の販売を行っており、事業区分としては単一のセグメントであるため、セグメントの記載はしていません。

品名別に示すと次のとおりです。

品名	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
商品	千円	%	千円	%
一般電子部品	2,802,566	+13.5	356,895	+7.4
電 源	1,407,009	+0.4	173,834	+16.2
電子デバイス	312,682	11.8	36,353	26.8
そ の 他	418,144	+34.4	60,910	+74.4
合 計	4,940,403	+8.9	627,994	+10.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の状況

当社グループは、産業用一般電子部品・電子機器の販売を行っており、事業区分としては単一のセグメントであるため、セグメントの記載はしていません。

品名別に示すと次のとおりです。

品名	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比
商品	千円	%
一般電子部品	2,777,897	+17.8
電 源	1,382,841	0.1
電子デバイス	325,993	8.4
そ の 他	392,156	+33.0
合 計	4,878,888	+11.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

技術革新や需要変化の激しい当エレクトロニクス業界において、安定的な収益の確保のためには高付加価値の商品の開拓と顧客に密着したサービスの徹底が基本と考えております。このため商品メーカーとセットメーカーとの中間にあって双方の需要、情報を適切に把握し相手方に提供する任務を有しております。

当社の主力市場では、海外生産への移管は当然のことながら、自社で部材を調達し製作を行う方式から、開発案件ごとに設計等の段階から外注委託する方式への転換など、トータルコスト削減のための業務効率見直しが活発に行われています。このような潮流に対応するため、営業面においては技術・生産設備を有するお取引先との連携による付加価値の高い提案営業の実践と新規顧客・新商材の開拓・拡販、購買面においては主要取扱いメーカーの拡大を進めながら、事業領域の拡大を図って参ります。

また、それらを具現化するため、新卒採用を含めた採用活動及び社内教育体制の整備・強化により、有能な人材の確保とその育成に注力するとともに、事業基盤の強化の一環として、情報ネットワークの強化、電子商取引にも対応可能な物流体制の整備に取り組んで参ります。

加えて、内部統制システムの充実やコンプライアンス遵守等のリスク管理体制強化など、経営資源を最大限活用できるよう当社グループ内の経営管理体制の整備に取り組んで参ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(半導体業界の需要動向による影響について)

当社グループは、産業用電子部品を主体に半導体製造装置、医療機器、放送機器、通信機器等の分野における取引先を多数有しております。

特に半導体製造装置関連の取引高が多いため、半導体業界の需給動向が経営成績変動の主たる要因となり、半導体電子部品の市況如何によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(特定の取引先への依存度が高いことについて)

半導体製造装置関連の取引の中で、国内大手半導体製造装置メーカー各社との取引依存度が高くなっております。そのため、半導体市場や関連装置の需要動向の如何では、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

こうしたリスクに対し当社グループは、新市場・新規顧客の開拓、新製品の取扱い増加、既存顧客の潜在的需要の掘り起こしへと経営資源をシフトさせてゆくことにより、事業等のリスクを軽減させる方針であります。

5 【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
TDKラムダ(株)	スイッチング電源、ノイズフィルタ	特約店契約(注)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
TDK(株)	チップコンダクター、インダクター	特約店契約	自 平成27年4月1日 至 平成30年3月31日
山一電機(株)	ICソケット、コネクタ各種	特約店契約(注)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
TT Electronics Asia Pte Ltd.	トリマー、抵抗ネットワーク	日本国内における販売代理店契約(注)	自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日

(注) 上記契約の契約期間については、自動更新する旨の条項が定められております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は4,949百万円で、前連結会計年度末より224百万円増加いたしました。

流動資産は2,570百万円と前連結会計年度末より205百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加154百万円、商品の増加46百万円等であります。

固定資産は2,379百万円で、前連結会計年度末に比べ18百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の増加64百万円、設備等の減価償却費であります。

流動負債は2,131百万円で、前連結会計年度末に比べ116百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加55百万円、未払法人税等の増加12百万円等であります。

固定負債は359百万円で、前連結会計年度末に比べ78百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の減少60百万円等であります。

純資産は2,458百万円と前連結会計年度末より186百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加134百万円、その他有価証券評価差額金の増加50百万円等であります。

(2) 経営成績

(売上状況)

当社グループの主力市場である半導体製造装置関連及び産業用エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォン・タブレット等のモバイル端末関連が好調に推移し、これにより半導体メーカー各社の設備投資が回復していることを背景に受注環境は増加傾向で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、既存の主力市場である半導体製造装置関連の受注獲得、制御系製品、モーションコントロールなど新商材の拡販、医療機器業界・新エネルギー業界等における市場開拓に注力し、技術・生産設備を有する取引先との連携により、カスタム品・加工品など部品単位にとどまらない付加価値の高い提案営業に取り組んで参りました。

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ11.1%増の4,878百万円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度の売上原価は4,023百万円と、前連結会計年度に比べ11.3%増加し、売上原価率では82.5%と前連結会計年度とほぼ同様の水準で推移いたしました。この結果、当連結会計年度の売上総利益は、前期比10.2%増の855百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、営業部門のみならず管理部門においても強化・充実を図るための人材採用を行ったことにより人件費が若干増加し、その結果、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は714百万円と、前連結会計年度に比べ7.8%増加し、売上高に対する比率は前連結会計年度の15.1%から14.6%に減少しております。この結果、当連結会計年度の営業利益は前期比24.4%増の141百万円となりました。

(その他の損益及び当期純利益)

その他の損益につきましては、当連結会計年度において特記すべき事項はありません。前連結会計年度には、営業外収益に保険解約差益55百万円、特別損失に役員退職功労加算金245百万円を計上しておりました。このため当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ15.7%減少し148百万円、当期純利益は134百万円(前連結会計年度は当期純損失88百万円)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、設備の新設、除却、売却等で、重要なものはありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける平成27年3月31日現在の主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントのため、「セグメントの名称」には事業部門の名称を記載しております。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
			建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
本社 (東京都千代田区)	電子部品機器販売	販売設備	544,783	4,139	1,104,584 (1,917.26)	5,766	1,659,273	29[13]
神奈川営業所 (神奈川県横浜市戸塚区)	電子部品機器販売	販売設備	27,465	247	39,980 (203.67)		67,693	3[1]
埼玉営業所 (埼玉県児玉郡上里町)	電子部品機器販売	販売設備	4,713	7	11,360 (330.78)		16,080	3[2]
西東京営業所 (東京都昭島市)	電子部品機器販売	販売設備	12,337	7	15,000 (73.41)		27,345	3[1]
山梨営業所 (山梨県韮崎市)	電子部品機器販売	販売設備		270			270	3[1]
宮城営業所 (宮城県仙台市宮城野区)	電子部品機器販売	販売設備		7			7	5[1]
熊本営業所 (熊本県熊本市)	電子部品機器販売	販売設備		198			198	2[1]
長野営業所 (長野県上田市)	電子部品機器販売	販売設備	67	7			74	3[1]
名古屋営業所 (愛知県名古屋市中区)	電子部品機器販売	販売設備		52			52	1[-]
大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区)	電子部品機器販売	販売設備		43			43	4[1]

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
東栄電子株 (東京都千代田区)	電子部品機器販売	販売設備		85			85	7[2]

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設の計画はありません。また、経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,090,000	5,090,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	5,090,000	5,090,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年3月5日(注)		5,090,000	13,000	500,000	13,000	372,500

(注) 資本準備金の資本組入

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	19	17	5		640	683	
所有株式数(単元)		79	210	419	16		4,351	5,075	
所有株式数の割合(%)		1.56	4.14	8.26	0.32		85.74	100.00	

(注) 自己株式8,591株は、「個人その他」に8単元及び「単元未満株式の状況」に591株を含めて記載していません。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
染谷 英雄	東京都千代田区	1,234	24.24
染谷 美穂子	千葉県市川市	385	7.58
有限会社酒東商事	東京都文京区湯島1-10-2	369	7.27
染谷 政一	東京都葛飾区	300	5.89
染谷 崇	千葉県千葉市稲毛区	300	5.89
扇谷 克	千葉県千葉市花見川区	69	1.37
高須 基	千葉県佐倉市	69	1.36
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	64	1.26
松尾 良夫	沖縄県浦添市	60	1.18
佐藤 隆三	千葉県千葉市花見川区	59	1.16
計		2,911	57.20

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,067,000	5,067	
単元未満株式	普通株式 15,000		
発行済株式総数	5,090,000		
総株主の議決権		5,067	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社栄電子	東京都千代田区外神田 2-9-10	8,000		8,000	0.16
計		8,000		8,000	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	480	105
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	8,591		8,591	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要事項のひとつと認識し、業績並びに財務体質の向上、配当性向等を勘案しながら安定した配当を行うことを基本方針としております。

また、長期的安定的に株主の皆様へ利益還元するには、企業体質を強化しながら拡大成長することが第一であり、先端的新規電子部品等の商材発掘による事業領域の拡大や変化する環境に適応した組織構築等、事業基盤の再投資のための内部留保も重要であると考えております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績内容及び財務状況等を総合的に勘案した結果、1株当たり5円としております。

配当は期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	25,407	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	252	220	165	462	300
最低(円)	150	146	129	142	164

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	246	238	231	233	300	276
最低(円)	211	212	218	222	220	233

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	管理本部長	染谷 英雄	昭和16年11月3日生	昭和35年4月 富久無線電機株式会社入社 昭和43年2月 有限会社栄電子設立、代表取締役社長 昭和46年4月 当社設立、代表取締役社長 昭和52年12月 東栄電子株式会社設立、代表取締役 昭和59年4月 酒東不動産管理株式会社設立、取締役 平成元年3月 有限会社酒東商事設立、代表取締役(現任) 平成11年4月 当社代表取締役会長 平成13年6月 東栄電子株式会社取締役 平成15年6月 酒東不動産管理株式会社代表取締役 平成19年4月 当社代表取締役会長兼社長 平成19年11月 心栄電子商貿(上海)有限公司設立、 董事長 平成20年6月 当社取締役会長 平成21年1月 当社代表取締役社長 平成22年6月 当社相談役 平成23年3月 東栄電子株式会社代表取締役社長 (現任) 平成23年3月 当社代表取締役会長 平成24年11月 当社取締役会長 平成25年6月 当社相談役 平成27年6月 当社代表取締役会長兼管理本部長 (現任)	(注)3	1,234
取締役社長	営業本部長	宮本 洋介	昭和51年10月15日生	平成17年12月 日本ファースト証券株式会社 平成19年3月 東栄電子株式会社入社 平成26年6月 東栄電子株式会社執行役員営業部長 平成27年4月 当社顧問 平成27年6月 当社取締役社長兼営業本部長(現任)	(注)3	-
取締役	購買部長	大橋 守夫	昭和33年12月2日生	昭和52年5月 株式会社協和銀行(現株式会社りそ な銀行)入行 平成14年4月 同行たまプラーザ支店長 平成15年10月 同行あきる野支店長 平成19年6月 同行藤沢支店長 平成20年4月 同行藤沢・大船エリア営業第一部長 平成21年10月 同行R Bコーポレートビジネス部 平成25年4月 当社顧問 平成25年6月 当社取締役社長室長 平成27年6月 当社取締役購買部長(現任)	(注)3	15
取締役	経理部長	津田 百子	昭和42年7月12日生	平成2年4月 当社入社 平成23年7月 当社経理課長 平成25年6月 当社取締役経理部長(現任)	(注)3	9
監査役 (常勤)		内田 淳	昭和17年8月21日生	昭和41年4月 日東礪工株式会社入社 平成2年3月 当社入社 平成3年4月 当社経理部長 平成5年7月 当社社長室副室長 平成8年4月 当社経営企画室長 平成9年6月 当社常勤監査役 平成15年6月 酒東不動産管理株式会社取締役 平成18年6月 当社取締役 平成19年8月 当社内部監査室長 平成23年6月 東栄電子株式会社取締役 平成23年6月 当社取締役管理本部長 平成25年6月 当社常勤監査役(現任) 平成26年6月 東栄電子株式会社監査役(現任)	(注)5	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		丹 呉 常 夫	昭和16年9月6日生	昭和47年1月 株式会社西武百貨店入社 昭和48年3月 株式会社パルコ転籍 同社事業局運営統括部長 平成9年6月 当社監査役(現任) 平成15年6月 酒東不動産管理株式会社監査役	(注)4	3
監査役		苔米地 和 夫	昭和7年2月26日生	昭和29年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会 社みずほ銀行)入行 昭和58年6月 同行常務取締役 昭和63年11月 和光証券株式会社入社、顧問 平成2年6月 同社取締役社長 平成7年6月 同社取締役会長 平成14年6月 同社常任顧問 平成15年4月 当社入社、顧問 平成15年6月 当社取締役(非常勤) 平成17年6月 当社取締役退任 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		藤 原 幹 人	昭和21年7月13日生	昭和47年6月 有限会社十条パーツ設立、代表取 締役社長 昭和59年1月 株式会社十条パーツ設立(現株式 会社ジュバ)、代表取締役社長 (現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)5	26
計						1,302

- (注) 1. 監査役丹呉常夫、藤原幹人は、社外監査役であります。
2. 監査役丹呉常夫は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。
3. 取締役の任期は、平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役丹呉常夫の任期は、平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役内田淳、苔米地和夫、藤原幹人の任期は、平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社は監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会を設置しております。

取締役会是有価証券報告書提出日(平成27年6月29日)現在、取締役4名で構成されており、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催して経営方針、経営戦略等の重要事項の決定並びに業務執行の監督を行っております。

監査役会是有価証券報告書提出日(平成27年6月29日)現在、社外監査役2名を含む4名で構成されており、毎月監査役会を開催しております。監査役会規程および監査役会の定めた監査方針、業務分担に従い取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ取締役の職務遂行の適正性を監査しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりませんが、取締役会を事業に精通した業務執行役員で構成することにより、事業全般について迅速に専門的意思決定を行うことが当社の企業価値の向上に資するものと判断しております。社外取締役の選任は、迅速・柔軟な専門的経営判断を困難にする恐れがあり、また、当社の社外監査役2名は取締役の選任、報酬等利益相反事項についても監査しており、経営全般における客観的・中立的な経営監視機能が果たされていると判断しております。以上のことから、現時点では、社外取締役を置くことは相当でないと判断しております。

以上のような企業統治の体制は当社の現状の組織規模に応じ、企業統治が適正に機能する体制であると判断しております。

(企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況、子会社の業務の適正を確保するための体制の整備状況)

内部統制システムについては、取締役会においてその基本方針を決定し、代表取締役が指名した内部監査責任者が中心となり業務の適正性および効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全を確保するための体制の整備・運用を推進しております。

リスク管理体制については、コンプライアンス、環境、災害及び情報セキュリティに係るリスク等、当社の事業活動を取り巻くさまざまなリスクに対応するために、規程・ガイドラインを定め、管理すべきリスクの所在と種類を明確にした上で、それぞれのリスクごとに担当部署を定め、管理する体制にしております。

当社及び子会社は、業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための諸施策に加え、栄電子グループの企業集団としての業務の適正と効率性を確保するために必要な規程を「関係会社管理規程」として定めております。

(取締役、会計参与、社外監査役又は会計監査人との間で会社法第427条第1項に規定する契約を締結した場合は、当該契約の内容の概要)

該当事項はありません。

(会社法第373条第1項に規定する特別取締役による取締役会の決議制度を定めた場合には、その内容)

該当事項はありません。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、代表取締役が指名した内部監査責任者が推進しております。内部監査責任者は、計画に基づき各部署に対して内部監査を行い、代表取締役及び常勤監査役に報告し、各部門の業務執行状況等の把握と改善指導など内部統制の運用のモニタリングを担っております。

監査役監査は、監査役会において監査方針、監査方法、監査実施計画、監査業務の分担を決定しており、これに基づき各監査役が監査を実行しております。

なお、常勤監査役内田淳氏は、当社経理部門の要職を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係)

内部統制システムの有効性を向上させるためには、監査関係者の連携が重要であると認識しております。内部監査責任者、監査役及び監査役会、会計監査人は業務報告等の定期的な打合せを含め必要に応じ随時情報の交換を行うことで連携を高めております。

社外取締役及び社外監査役

(社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針)

社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能および役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、取締役会を事業に精通した業務執行役員で構成することにより、事業全般について迅速に専門的意思決定を行うことが当社の企業価値の向上に資するものと判断しております。また、当社の社外監査役2名は取締役の選任、報酬等利益相反事項についても監査しており、経営全般における客観的・中立的な経営監視機能が果たされていると判断しております。

(社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係)

社外監査役藤原幹人は、(株)ジュパの代表取締役社長であります。同社は電子部品商社であり、当社と商品の販売・仕入の取引関係がありますが、取引については一般取引条件で行っており、特段の利害関係はありません。

社外監査役丹呉常夫とは、資本的関係及び取引関係その他、特段の利害関係はありません。

(社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割)

社外監査役藤原幹人は、電子部品商社の経営者であり、経営的な見地から取締役会運営の監視及び監査役会における提言を行っております。

社外監査役丹呉常夫は、公正・中立な立場から取締役会運営の監視及び監査役会における提言を行っております。

(社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

内部統制については内部監査責任者が運用のモニタリングを担い、監査役及び会計監査人と業務報告等の定期的な打合せを含め必要に応じ随時情報の交換を行うことで連携を高めております。

社外監査役は、監査役会において内部統制に関する相互情報を共有するほか、必要に応じ随時情報交換を行っております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	34	34				3
監査役 (社外監査役を除く。)	4	4				2
社外役員	1	1				1

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社における取締役及び監査役の報酬は、株主総会で承認された各報酬総額の範囲内において、以下のとおり決定しております。

取締役の報酬は、取締役の報酬に関する社会的動向、当社の業績、社員給与との衡平その他報酬水準の決定に際し斟酌すべき事項を勘案の上、取締役の職位及び職責に応じて決定しております。

監査役の報酬は、監査役の協議により決定しております。

なお、報酬に関する透明性、客観性を確保する観点から、社外役員の意見を聴取し、当社の役員報酬制度のあり方等について検討を行っております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 21銘柄
貸借対照表計上額の合計額 378百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	20,108	88	取引関係維持のため
東日本旅客鉄道株式会社	8,000	60	取引関係維持のため
株式会社ニッキ	100,000	29	取引関係維持のため
株式会社りそなホールディングス	42,050	20	取引関係維持のため
東京エレクトロン株式会社	3,000	18	取引関係維持のため
山一電機株式会社	22,000	9	取引関係維持のため
ぷらっとホーム株式会社	8,000	6	取引関係維持のため
リーダー電子株式会社	23,179	5	取引関係維持のため
株式会社日立製作所	3,500	2	取引関係維持のため
第一生命保険株式会社	1,600	2	取引関係維持のため
三菱電機株式会社	1,700	1	取引関係維持のため
イーター電機工業株式会社	21,000	1	取引関係維持のため
株式会社岡村製作所	1,000	0	取引関係維持のため
日本電子株式会社	2,000	0	取引関係維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,080	0	取引関係維持のため
株式会社日本抵抗器製作所	2,000	0	取引関係維持のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	20,108	92	取引関係維持のため
東日本旅客鉄道株式会社	8,000	77	取引関係維持のため
株式会社ニッキ	100,000	43	取引関係維持のため
東京エレクトロン株式会社	3,000	25	取引関係維持のため
株式会社りそなホールディングス	42,050	25	取引関係維持のため
山一電機株式会社	22,000	20	取引関係維持のため
リーダー電子株式会社	25,445	9	取引関係維持のため
ぶらっとホーム株式会社	8,000	8	取引関係維持のため
株式会社日立製作所	3,500	2	取引関係維持のため
第一生命保険株式会社	1,600	2	取引関係維持のため
三菱電機株式会社	1,700	2	取引関係維持のため
イーター電機工業株式会社	21,000	2	取引関係維持のため
日本電子株式会社	2,000	1	取引関係維持のため
株式会社岡村製作所	1,000	0	取引関係維持のため
株式会社日本抵抗器製作所	2,000	0	取引関係維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,080	0	取引関係維持のため

会計監査の状況

会計監査人は東陽監査法人に依頼し、公正不偏な立場からの監査が実施される環境を整備しております。

当社の会計監査業務を担当した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続年数は以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 石戸喜二	東陽監査法人	(注)
指定社員 業務執行社員 平井 肇	東陽監査法人	(注)

(注) 継続年数については、7年以内であるため省略しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他2名であります。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とし、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ハ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	18		18	
連結子会社				
計	18		18	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

定められておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	728,356	724,344
受取手形及び売掛金	1,317,007	1,471,478
商品	303,798	350,232
繰延税金資産	9,944	19,496
その他	9,219	8,225
貸倒引当金	3,627	3,176
流動資産合計	2,364,700	2,570,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 1,271,778	1 1,271,778
減価償却累計額	656,666	682,411
建物及び構築物(純額)	615,111	589,367
工具、器具及び備品	78,267	78,267
減価償却累計額	71,667	73,199
工具、器具及び備品(純額)	6,600	5,068
土地	1 1,170,924	1 1,170,924
リース資産	8,692	8,692
減価償却累計額	1,187	2,926
リース資産(純額)	7,504	5,766
有形固定資産合計	1,800,140	1,771,125
無形固定資産		
借地権	28,906	28,906
ソフトウェア	12,663	-
リース資産	11,477	7,076
その他	7,092	7,092
無形固定資産合計	60,139	43,075
投資その他の資産		
投資有価証券	1 463,998	1 528,364
その他	2 74,472	2 68,704
貸倒引当金	38,453	32,196
投資その他の資産合計	500,017	564,872
固定資産合計	2,360,298	2,379,073
資産合計	4,724,998	4,949,674
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,079,389	1,134,597
短期借入金	1 800,000	1 800,000
1年内返済予定の長期借入金	1 60,000	1 60,000
リース債務	6,146	4,515
未払法人税等	12,353	24,688
賞与引当金	11,434	22,932
その他	45,502	85,070
流動負債合計	2,014,827	2,131,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1 265,000	1 205,000
長期未払金	26,549	8,316
リース債務	12,981	8,465
繰延税金負債	112,134	116,204
退職給付に係る負債	21,362	21,588
長期預り保証金	170	170
固定負債合計	438,197	359,745
負債合計	2,453,024	2,491,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	372,500	372,500
利益剰余金	1,324,437	1,458,601
自己株式	3,723	3,828
株主資本合計	2,193,213	2,327,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,792	126,437
為替換算調整勘定	2,967	4,415
その他の包括利益累計額合計	78,760	130,853
純資産合計	2,271,974	2,458,126
負債純資産合計	4,724,998	4,949,674

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	4,392,283	4,878,888
売上原価	1 3,616,477	1 4,023,754
売上総利益	775,805	855,133
販売費及び一般管理費	2 662,362	2 714,055
営業利益	113,442	141,077
営業外収益		
受取利息	137	77
受取配当金	7,959	9,803
不動産賃貸料	1,976	1,976
仕入割引	3,578	4,106
為替差益	195	3,468
持分法による投資利益	8,032	-
保険解約差益	55,752	-
その他	1,587	2,242
営業外収益合計	79,219	21,674
営業外費用		
支払利息	13,723	11,338
不動産賃貸費用	1,517	1,499
持分法による投資損失	-	988
その他	949	148
営業外費用合計	16,189	13,975
経常利益	176,472	148,776
特別損失		
役員退職功労加算金	245,753	-
会員権評価損	556	-
特別損失合計	246,309	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	69,837	148,776
法人税、住民税及び事業税	21,565	33,337
法人税等調整額	2,804	18,724
法人税等合計	18,761	14,612
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	88,598	134,164
当期純利益又は当期純損失()	88,598	134,164

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	88,598	134,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,248	50,645
持分法適用会社に対する持分相当額	4,414	1,447
その他の包括利益合計	19,663	52,092
包括利益	68,935	186,257
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	68,935	186,257
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	372,500	1,413,036	3,723	2,281,812
当期変動額					
剰余金の配当					-
当期純損失()			88,598		88,598
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			88,598		88,598
当期末残高	500,000	372,500	1,324,437	3,723	2,193,213

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	60,543	1,446	59,096	2,340,909
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失()				88,598
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	15,248	4,414	19,663	19,663
当期変動額合計	15,248	4,414	19,663	68,935
当期末残高	75,792	2,967	78,760	2,271,974

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	372,500	1,324,437	3,723	2,193,213
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益			134,164		134,164
自己株式の取得				105	105
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			134,164	105	134,059
当期末残高	500,000	372,500	1,458,601	3,828	2,327,272

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	75,792	2,967	78,760	2,271,974
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				134,164
自己株式の取得				105
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	50,645	1,447	52,092	52,092
当期変動額合計	50,645	1,447	52,092	186,152
当期末残高	126,437	4,415	130,853	2,458,126

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	69,837	148,776
減価償却費	48,441	46,079
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,638	6,707
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,500	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21,362	225
会員権評価損	556	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,725	-
長期未払金の増減額(は減少)	24,725	18,232
賞与引当金の増減額(は減少)	1,364	11,497
受取利息及び受取配当金	8,097	9,880
支払利息	13,723	11,338
為替差損益(は益)	-	6,640
持分法による投資損益(は益)	8,032	988
売上債権の増減額(は増加)	135,615	148,214
たな卸資産の増減額(は増加)	16,473	46,433
仕入債務の増減額(は減少)	203,746	55,208
未払消費税等の増減額(は減少)	10,801	14,930
保険解約差益	55,752	-
役員退職功労加算金	245,753	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	507	972
その他の流動負債の増減額(は減少)	6,176	27,082
その他	1,154	466
小計	267,782	81,458
利息及び配当金の受取額	8,102	9,880
利息の支払額	13,520	11,323
役員退職慰労金の支払額	1,160,675	-
法人税等の支払額	17,643	23,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	915,954	56,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	480	-
投資有価証券の取得による支出	150,600	599
保険積立金の積立による支出	4,431	-
保険積立金の解約による収入	557,229	-
差入保証金の回収による収入	-	110
その他	96	484
投資活動によるキャッシュ・フロー	701,621	974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000	-
長期借入金の返済による支出	78,000	60,000
リース債務の返済による支出	5,403	6,146
配当金の支払額	63	-
その他	1,682	417
財務活動によるキャッシュ・フロー	285,148	66,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	6,640
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	499,482	4,011
現金及び現金同等物の期首残高	1,227,838	728,356
現金及び現金同等物の期末残高	728,356	724,344

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

東栄電子株式会社

(2) 非連結子会社の名称

心栄電子商貿(上海)有限公司

(連結範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、利益剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

1社

会社等の名称

心栄電子商貿(上海)有限公司

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ．デリバティブ

時価法

ハ．たな卸資産

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

主な耐用年数

建物及び構築物 8～50年

ロ．無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

八．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度における負担分を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付にかかる負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。但し、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を行っております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ及び為替予約

ヘッジ対象

変動金利借入金、外貨建予定取引及び外貨建金銭債務

八．ヘッジ方針

変動金利借入金利息の将来の金利上昇による増加を軽減することを目的に、変動金利受取固定金利支払の金利スワップ取引をしております。また、為替相場の変動によるリスクを軽減することを目的に為替予約を実需の範囲で行っております。

二．ヘッジ有効性評価の方法

有効性の評価は、四半期毎に、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計の比率分析を行う方法によっております。但し、特例処理を行った場合は、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,782千円は、「為替差益」195千円、「その他」1,587千円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	422,721千円	412,469千円
土地	1,044,305千円	1,044,305千円
投資有価証券	88,180千円	92,030千円
計	1,555,206千円	1,548,804千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	700,000千円	700,000千円
1年内返済予定の長期借入金	60,000千円	60,000千円
長期借入金	265,000千円	205,000千円
計	1,025,000千円	965,000千円

2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
関係会社出資金	22,719千円	23,161千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	3,456千円	2,484千円

2 販売費及び一般管理費のうち主な項目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与・賞与手当	309,156千円	346,240千円
退職給付費用	23,275千円	23,529千円
賃借料	45,219千円	43,987千円
減価償却費	48,037千円	45,700千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,862千円	千円
賞与引当金繰入額	11,434千円	22,932千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	15,998千円	63,766千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	15,998千円	63,766千円
税効果額	749千円	13,121千円
その他有価証券評価差額金	15,248千円	50,645千円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	4,414千円	1,447千円
その他の包括利益合計	19,663千円	52,092千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,090,000			5,090,000
合計	5,090,000			5,090,000
自己株式				
普通株式	8,111			8,111
合計	8,111			8,111

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となる

もの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,090,000			5,090,000
合計	5,090,000			5,090,000
自己株式				
普通株式	8,111	480		8,591
合計	8,111	480		8,591

(変動の事由)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の取得による増加 480株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となる

もの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,407	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	728,356千円	724,344千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	728,356千円	724,344千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、パソコン、バーコードシステムのハードウェアであります。

・無形固定資産

主として、バーコードシステムのソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブ取引については、資金調達を行う際の借入金の金利変動リスクを回避又は軽減することを目的としたデリバティブ取引に限定して行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、運転資金の調達を目的としており、償還期限は決算日後、最長で1年後であります。また、長期借入金は本社建設等設備投資に必要な資金調達を目的としており、償還期限は決算日後、最長で7年9ヶ月後であります。

このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに与信残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(市場価格、金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを軽減するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、資金管理規程の方針に基づきデリバティブ取引の取扱いが定められております。取引の開始にあたっては、取締役会において基本方針を承認し、これに従い経理部が業務管理を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。四半期毎の取引実績及び四半期毎の評価を担当役員及び取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告及びデータに基づき経理部が適時に資金繰計画を作成しております。売上高の実績と今後の見込み、仕入と販売管理費の実績と今後の見込みを勘案した月次数値に基づき、2ヶ月相当を適正ポジションとして、それ以上の手許流動性を確保することにより流動性リスクの軽減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	728,356	728,356	
(2) 受取手形及び売掛金	1,317,007	1,317,007	
(3) 投資有価証券	400,996	400,996	
資産計	2,446,360	2,446,360	
(1) 支払手形及び買掛金	1,079,389	1,079,389	
(2) 短期借入金	800,000	800,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	60,000	64,009	4,009
(4) 長期借入金	265,000	260,961	4,038
(5) リース債務	19,127	18,969	158
負債計	2,223,517	2,223,330	187

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	724,344	724,344	
(2) 受取手形及び売掛金	1,471,478	1,471,478	
(3) 投資有価証券	465,361	465,361	
資産計	2,661,185	2,661,185	
(1) 支払手形及び買掛金	1,134,597	1,134,597	
(2) 短期借入金	800,000	800,000	
(3) 長期借入金	265,000	265,672	672
(4) リース債務	12,981	12,693	287
負債計	2,212,578	2,212,963	384

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	63,002	63,002

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	728,356	
受取手形及び売掛金	1,317,007	
合計	2,045,364	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	724,344	
受取手形及び売掛金	1,471,478	
合計	2,195,823	

(注4)短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	800,000					
長期借入金	60,000	60,000	60,000	50,000	20,000	75,000
リース債務	6,146	4,515	3,173	3,213	2,079	
合計	866,146	64,515	63,173	53,213	22,079	75,000

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	800,000					
長期借入金	60,000	60,000	50,000	20,000	20,000	55,000
リース債務	4,515	3,173	3,213	2,079		
合計	864,515	63,173	53,213	22,079	20,000	55,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	251,098	144,497	106,601
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	251,098	144,497	106,601
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他	149,897	150,000	102
	小計	149,897	150,000	102
合計		400,996	294,497	106,498

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	315,670	145,096	170,573
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	315,670	145,096	170,573
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他	149,691	150,000	308
	小計	149,691	150,000	308
合計		465,361	295,096	170,265

2 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	175,000	155,000	(注)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	150,000	110,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	155,000	135,000	(注)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	110,000	70,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を採用しております。また、当社及び連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度（東京都電機厚生年金基金）に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度について、確定拠出制度と同様の会計処理をしております。なお、同基金は、平成26年10月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

退職一時金制度では、勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	26,500	21,362
退職給付費用	1,857	2,350
退職給付の支払額	6,995	2,124
制度への拠出額	-	-
退職給付に係る負債の期末残高	21,362	21,588

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	21,362	21,588
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,362	21,588
退職給付に係る負債	21,362	21,588
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,362	21,588

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度1,857千円 当連結会計年度2,350千円

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度21,418千円、当連結会計年度21,179千円です。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	(注)2 281,339,155 (注)3	303,721,586
年金財政計算上の数理債務の額と最低 責任準備金の額との合計額(注)1	(注)2 290,987,559 (注)3	299,821,492
差引額	(注)2 9,648,403 (注)3	3,900,094

(注)1 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

2 直近の積立状況として平成25年3月31日現在で記載しております。

3 直近の積立状況として平成26年3月31日現在で記載しております。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日) 0.133%(平成25年3月31日現在)

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日) 0.136%(平成26年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度21,968,792千円、当連結会計年度20,430,739千円)、剰余金(前連結会計年度12,320,388千円、当連結会計年度12,010,445千円)及び別途積立金(前連結会計年度 - 千円、当連結会計年度12,320,388千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	4,075千円	7,590千円
商品評価損	3,321千円	1,277千円
未払事業税	775千円	1,943千円
未払金	千円	5,958千円
その他	1,772千円	2,726千円
	9,944千円	19,496千円
評価性引当額	-千円	-千円
	9,944千円	19,496千円
繰延税金資産(流動)の純額	9,944千円	19,496千円
繰延税金資産(固定)		
その他有価証券評価損	36,984千円	33,560千円
会員権評価損	12,241千円	11,107千円
貸倒引当金	11,519千円	10,223千円
長期未払金	9,225千円	2,550千円
償却資産減損損失	27,967千円	24,631千円
土地等減損損失	28,364千円	25,738千円
税務上の繰越欠損金	382,248千円	316,483千円
その他	37,116千円	33,819千円
	545,668千円	458,114千円
評価性引当額	544,112千円	456,628千円
	1,556千円	1,485千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	30,743千円	43,927千円
固定資産圧縮積立金	82,779千円	73,472千円
	113,522千円	117,400千円
繰延税金資産(固定)の純額(は負債)	111,966千円	115,914千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率		35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.21%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.07%
繰越欠損金控除		22.50%
住民税均等割等		2.52%
留保金課税		3.04%
評価性引当額の増減	-	5.62%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正		3.93%
その他		0.53%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		9.82%

前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は10,323千円減少し、法人税等調整額が5,850千円減少し、その他有価証券評価差額金が4,472千円増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っており、事業区分としては、単一のセグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っており、事業区分としては、単一のセグメントであり、製品及びサービスごとの区分はありませんので記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っており、事業区分としては、単一のセグメントであり、製品及びサービスごとの区分はありませんので記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	447円07銭	483円75銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	17円43銭	26円40銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	88,598	134,164
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	88,598	134,164
普通株式の期中平均株式数(株)	5,081,889	5,081,609

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,271,974	2,458,126
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,271,974	2,458,126
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,081,889	5,081,409

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800,000	800,000	0.88	
1年以内に返済予定の長期借入金	60,000	60,000	1.39	
1年以内に返済予定のリース債務	6,146	4,515	1.30	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	265,000	205,000	1.57	平成28～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,981	8,465	1.26	平成28～30年
その他有利子負債				
合計	1,144,127	1,077,981		

- (注) 1. 平均利率については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	60,000	50,000	20,000	20,000
リース債務	3,173	3,213	2,079	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第48期 当連結会計年度
売上高 (千円)	1,190,054	2,363,749	3,578,683	4,878,888
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	46,016	78,030	111,589	148,776
四半期(当期)純利益金額(千円)	37,215	61,472	87,330	134,164
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	7.32	12.10	17.19	26.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.32	4.77	5.09	9.22

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	638,670	595,243
受取手形	468,460	510,957
売掛金	691,275	783,034
商品	252,832	316,008
前払費用	5,211	5,536
繰延税金資産	8,241	17,327
その他	3,438	2,279
貸倒引当金	3,242	2,942
流動資産合計	2,064,887	2,227,444
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 614,159	1 588,575
構築物	951	791
工具、器具及び備品	6,498	4,983
土地	1 1,170,924	1 1,170,924
リース資産	7,504	5,766
有形固定資産合計	1,800,038	1,771,040
無形固定資産		
借地権	28,906	28,906
ソフトウェア	12,663	-
リース資産	11,477	7,076
電話加入権	6,424	6,424
無形固定資産合計	59,471	42,406
投資その他の資産		
投資有価証券	1 314,101	1 378,672
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	3,350	3,350
関係会社出資金	10,272	10,272
破産更生債権等	21,608	16,035
長期前払費用	466	-
会員権	5,153	5,153
差入保証金	4,071	4,232
その他	-	230
貸倒引当金	21,608	16,035
投資その他の資産合計	347,415	411,911
固定資産合計	2,206,925	2,225,358
資産合計	4,271,813	4,452,803

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	564,256	558,782
買掛金	326,939	374,611
短期借入金	1 800,000	1 800,000
1年内返済予定の長期借入金	1 60,000	1 60,000
リース債務	6,146	4,515
未払金	10,192	28,698
未払費用	15,973	20,032
未払法人税等	3,850	18,527
未払消費税等	8,934	18,374
預り金	4,627	4,995
賞与引当金	9,334	18,996
その他	218	200
流動負債合計	1,810,474	1,907,734
固定負債		
長期借入金	1 265,000	1 205,000
長期未払金	26,549	8,316
リース債務	12,981	8,465
繰延税金負債	112,134	116,204
退職給付引当金	20,992	20,998
その他	170	170
固定負債合計	437,827	359,155
負債合計	2,248,301	2,266,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	372,500	372,500
資本剰余金合計	372,500	372,500
利益剰余金		
利益準備金	71,780	71,780
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	149,486	153,593
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	57,610	165,221
利益剰余金合計	1,078,876	1,190,595
自己株式	3,723	3,828
株主資本合計	1,947,653	2,059,266
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,858	126,646
評価・換算差額等合計	75,858	126,646
純資産合計	2,023,511	2,185,912
負債純資産合計	4,271,813	4,452,803

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 3,803,692	1 4,242,098
売上原価	1 3,144,105	1 3,516,243
売上総利益	659,586	725,854
販売費及び一般管理費	2 595,424	2 628,034
営業利益	64,162	97,819
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	8,096	8,852
仕入割引	3,578	4,106
不動産賃貸料	1 11,426	1 11,426
為替差益	195	3,468
保険解約差益	55,752	-
その他	1,101	1,792
営業外収益合計	80,150	29,645
営業外費用		
支払利息	13,723	11,338
不動産賃貸費用	4,800	4,552
その他	949	148
営業外費用合計	19,472	16,039
経常利益	124,840	111,425
特別損失		
役員退職功労加算金	245,753	-
会員権評価損	556	-
特別損失合計	246,309	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	121,469	111,425
法人税、住民税及び事業税	2,851	17,907
法人税等調整額	2,603	18,199
法人税等合計	247	292
当期純利益又は当期純損失()	121,717	111,718

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	500,000	372,500	372,500	71,780	152,587	800,000	176,227	1,200,594
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純損失()							121,717	121,717
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加					123		123	
固定資産圧縮積立金の取崩					3,223		3,223	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					3,100		118,616	121,717
当期末残高	500,000	372,500	372,500	71,780	149,486	800,000	57,610	1,078,876

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,723	2,069,370	60,543	60,543	2,129,913
当期変動額					
剰余金の配当		-			-
当期純損失()		121,717			121,717
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加					
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			15,315	15,315	15,315
当期変動額合計		121,717	15,315	15,315	106,402
当期末残高	3,723	1,947,653	75,858	75,858	2,023,511

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	500,000	372,500	372,500	71,780	149,486	800,000	57,610	1,078,876
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益							111,718	111,718
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加					7,625		7,625	
固定資産圧縮積立金の取崩					3,518		3,518	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-				4,106		107,611	111,718
当期末残高	500,000	372,500	372,500	71,780	153,593	800,000	165,221	1,190,595

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,723	1,947,653	75,858	75,858	2,023,511
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益		111,718			111,718
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加					
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得	105	105			105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			50,788	50,788	50,788
当期変動額合計	105	111,613	50,788	50,788	162,401
当期末残高	3,828	2,059,266	126,646	126,646	2,185,912

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

主な耐用年数

建物 8~50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度における負担分を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。但し、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ及び為替予約

ヘッジ対象

変動金利借入金、外貨建予定取引及び外貨建金銭債務

ヘッジ方針

変動金利借入金利息の将来の金利上昇による増加を軽減することを目的に、変動金利受取固定金利支払の金利スワップ取引を行っております。また、為替相場の変動によるリスクを軽減することを目的に為替予約を実需の範囲で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

有効性の評価は、四半期毎に、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計の比率分析を行う方法によっております。但し、特例処理を行った場合は、有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,296千円は、「為替差益」195千円、「その他」1,101千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	422,721千円	412,469千円
土地	1,044,305千円	1,044,305千円
投資有価証券	88,180千円	92,030千円
計	1,555,206千円	1,548,804千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	700,000千円	700,000千円
1年内返済予定の長期借入金	60,000千円	60,000千円
長期借入金	265,000千円	205,000千円
計	1,025,000千円	965,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	107,025千円	121,059千円
仕入高	101,912千円	104,793千円
営業取引以外の取引高	9,497千円	9,543千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当及び賞与	269,380千円	294,707千円
賞与引当金繰入額	9,334千円	18,996千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,862千円	千円
貸倒引当金繰入額	7,920千円	964千円
減価償却費	45,582千円	43,478千円

おおよその割合

販売費	49.5%	54.4%
一般管理費	50.5%	45.6%

(有価証券関係)

子会社株式

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	10,000	10,000
計	10,000	10,000

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	3,326千円	6,287千円
商品評価損	3,132千円	1,196千円
未払事業税	185千円	1,453千円
未払金	-千円	5,958千円
その他	1,596千円	2,430千円
	8,241千円	17,327千円
評価性引当額	-千円	-千円
	8,241千円	17,327千円
繰延税金資産(流動)の純額	8,241千円	17,327千円
繰延税金資産(固定)		
その他有価証券評価損	36,984千円	33,560千円
会員権評価損	12,241千円	11,107千円
貸倒引当金	5,443千円	4,936千円
長期未払金	9,225千円	2,550千円
子会社株式評価損	18,889千円	17,140千円
償却資産減損損失	27,967千円	24,631千円
土地等減損損失	28,364千円	25,738千円
税務上の繰越欠損金	382,248千円	316,483千円
その他	36,948千円	33,529千円
	558,313千円	469,677千円
評価性引当額	556,925千円	468,481千円
	1,388千円	1,195千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	30,743千円	43,927千円
固定資産圧縮積立金	82,779千円	73,472千円
	113,522千円	117,400千円
繰延税金資産(固定)の純額(は負債)	112,134千円	116,204千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率		35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.20%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.27%
繰越欠損金充当		30.04%
住民税均等割等		3.20%
留保金課税		3.64%
評価性引当額の増減		7.25%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正		5.41%
その他		0.04%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		0.26%

前事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は10,514千円減少し、法人税等調整額が6,032千円減少し、その他有価証券評価差額金が4,482千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	614,159			25,583	588,575	679,201
	構築物	951			160	791	3,209
	工具、器具 及び備品	6,498			1,515	4,983	72,928
	土地	1,170,924				1,170,924	
	リース資産	7,504			1,738	5,766	2,926
	計	1,800,038			28,998	1,771,040	758,266
無形固定資産	借地権	28,906				28,906	
	ソフトウェア	12,663			12,663		
	リース資産	11,477			4,400	7,076	
	電話加入権	6,424				6,424	
	計	59,471			17,064	42,406	

【引当金明細表】

(単位:千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	24,850	3,165	9,037	18,978
賞与引当金	9,334	18,996	9,334	18,996

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当社は、連結財務諸表を作成しておりますので記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sakae-denshi.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第47期)(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

平成26年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第47期)(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

平成26年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第48期第1四半期(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

平成26年8月12日関東財務局長に提出。

第48期第2四半期(自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)

平成26年11月13日関東財務局長に提出。

第48期第3四半期(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)

平成27年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年7月3日関東財務局に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月29日

株式会社栄電子
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 戸 喜 二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 井 肇 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社栄電子の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社栄電子及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社栄電子の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社栄電子が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月29日

株式会社栄電子
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 戸 喜 二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 井 肇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社栄電子の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社栄電子の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。